

# 第 1 章 調査の概要

# 1 調査の目的と方法

## (1) 調査の目的

障害者基本法に基づく、新たな「新潟市障がい者計画」及び障害者自立支援法に基づく「第3期新潟市障がい福祉計画」を策定するにあたり、市域における障がい者の実態やニーズを把握し、その結果を各計画の基礎資料とする目的で実施した。

## (2) 調査項目

- ① 障がい者の生活実態の把握
- ② 障がい者のニーズ・意向の把握
- ③ 障がい者の市施策に対する満足度の把握

## (3) 調査対象

対象者		母数	対象者数	対象者の選定方法
在宅者 3,800(名)	身体障がい	28,175	2,000	18歳以上で身体障がい者手帳所持者から抽出
	知的障がい	3,270	1,000	18歳以上で療育手帳所持者から抽出
	精神障がい	3,110	800	精神障がい者健康福祉手帳所持者
施設入所者 623(名)	身体障がい	623	623	身体障がい者手帳、療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳所持し、市からの給付対象者全員(市外施設含む)
	知的障がい			
	精神障がい			
18歳未満の児童とその家族 600(名)	身体障がい	417	200	18歳未満で身体障がい者手帳所持者から抽出
	知的障がい	959	400	18歳未満で療育手帳所持者から抽出
発達障がい者 101(名)		(注1)	101	※市内在住で各障がい者手帳所持がなく、発達障がいの診断のある方で、新潟市発達障がい支援センターの利用者のうち調査に協力が可能な方、関係保護者団体の会員で調査に協力が可能な方

※在宅の方と18歳未満の方の母数は、平成22年3月末時点、施設入所者については、平成22年11月1日時点での人数。

(注1) 発達障がいは手帳制度がないため、母数の把握は困難。

#### (4) 調査方法

郵便調査法（往信・返信とも）、無記名自記式

#### (5) 調査期間

平成22年12月1日～12月17日

#### (6) 配布回収状況

調査票の種類	配布数	有効回収数	有効回収率
在宅者 (18歳以上)	3,833	2,318	60.5%
施設入所者 (18歳以上)	623	452	72.6%
18歳未満の児童と その家族	668	407	60.9%
合計	5,124	3,177	62.0%

#### ●本報告書利用にあたっての注意点

1. 本文及び図表中の回答者の割合は百分比（％）で表し、小数点以下第2位を四捨五入してある。  
したがって、四捨五入の結果、個々の比率の合計が100%にならないことがある。また、複数回答の質問では、比率の合計は100%を超えることがある。
2. 図表中の「n」は回答者総数（該当者への質問の場合は該当者数）のことで、100%が何人に相当するかを示す、比率算出の基数である。
3. 帯グラフについては、掲載の都合で無回答など一部の結果を省略しているものもある。

## 2 調査結果の概要

### A 在宅者（18歳以上）の調査結果

#### 1 ご本人について

##### (1) 回答者

「本人」が51.9%、「本人の意見を聞いて家族や介助者、施設職員等」が24.3%、「本人の意見を聞くことができないので家族や介助者、施設職員等」が20.1%となっています。

##### (2) 自宅のある区

「北区」が10.2%、「東区」が18.0%、「中央区」が20.1%、「江南区」が8.4%、「秋葉区」が10.8%、「南区」が5.9%、「西区」が18.4%、「西蒲区」が7.4%となっています。

##### (3) 年齢

全体では、「75歳以上」が27.3%、「60～69歳」が17.8%、「50～59歳」が11.7%、「18～29歳」が11.7%となっています。

##### (4) 性別

「男性」が51.3%、「女性」が47.5%となっています。

##### (5) 障がいの種別

###### ① 手帳の種類

「身体障がい者手帳」が60.7%、「療育手帳」が23.5%、「精神障がい者保健福祉手帳」が20.7%となっています。

## ② 身体障がい者手帳の等級

身体障がい者手帳の等級では、「1級」が30.6%、「2級」が19.7%となっています。

## ③ 療育手帳の程度

療育手帳の程度では、「B」が62.4%、「A」が36.9%となっています。

## ④ 精神障がい者保健福祉手帳の等級

精神障がい者保健福祉手帳の等級では、「2級」が70.8%、「1級」が18.3%、「3級」が9.2%となっています。

## (6) 身体障がいの部位

「肢体不自由」が55.8%、「内部障がい」が21.9%、「聴覚又は平衡機能障がい」が8.2%、「視覚障がい」が7.2%、「音声・言語・そしゃく機能障がい」が3.5%となっています。

## (7) 発達障がいの種類

「自閉症」が2.8%、「広汎性発達障がい」が1.8%、「学習障がい(LD)」が0.9%、「アスペルガー症候群」が0.7%、「高機能自閉症」が0.5%、「注意欠陥多動性障がい(ADHD)」が0.4%となっています。

## (8) 住まいの種類

「持ち家(戸建)」が72.4%、「民間賃貸住宅(集合住宅)」が5.1%となっています。

## (9) 同居者

全体では、「夫又は妻」が32.5%、「父又は母」が31.4%、「子・孫」が27.4%となっています。

### (10) 主な収入源

全体では、「障がい年金」が61.0%、「障がいに起因しない年金」が15.6%、「一般就労所得」が10.2%となっています。

## 2 日常生活の状況について

### (1) 主な介助者

全体では、「母親」が15.3%、「配偶者」が14.4%となっています。

### (2) 日常生活で困っていること

全体では、「銀行や役所等での事務手続きが十分にできない」が34.9%、「外出に支障がある」が34.0%、「お金の管理が十分にできない」が27.3%となっています。

### (3) 主な介助者が困っていること

全体では、「介助者自身の健康の不安」が22.8%、「精神的な負担が大きい」が19.3%、「緊急時の対応に不安がある」18.9%となっています。

## 3 相談支援体制について

### (1) 困ったときの相談先

全体では、「家族や親戚」が64.8%、「医療関係者(医師・看護師など)」が27.6%となっています。

### (2) 希望する相談制度やしきみ

全体では、「一つの窓口で様々なことに応じてくれる相談」が26.1%、「専門性の高い職員による相談」が20.2%、「24時間いつでも応じてくれる相談」が19.9%となっています。

## 4 日中活動・就労について

### (1) 外出の頻度

全体では、「ほぼ毎日」が38.7%、「週2～3回」が26.9%となっています。

### (2) 外出の目的

全体では、「買い物」が49.6%、「医療機関へ通院」が48.1%となっています。

### (3) 外出時に充実や改善などを望むもの

全体では、「歩道・通路の段差・傾斜」が23.6%、「建物の階段・段差」が20.6%、「トイレの利用」が18.3%となっています。

### (4) 災害時に必要なこと

全体では、「薬や医療的なケアを受けられること」が43.2%、「避難所設備が障がいに対応していること」が33.9%、「介助によって避難できること」が32.3%となっています。

### (5) 日中の過ごし方

全体では、「特に何もしていない」が32.3%、「自宅で家事や手伝いをしている」が24.2%、となっています。

### (6) 仕事をするうえで困ること

全体では、「収入が少ない」が39.2%、「職場の人間関係」が17.8%となっています。

### (7) 働いていない理由

全体では、「高齢だから」が46.9%、「障がいや病気が重いから」が40.9%となっています。

### (8) 就職（一般就労）の希望

全体では、「就職（一般就労）を希望しない」が 53.5%、「就職（一般就労）を希望する」が 16.5%となっています。

### (9) 一般就労に必要なこと

全体では、「障がい者向けの職業相談や職業紹介の充実」が 40.9%、「体調にあった勤務体制」が 38.6%、「障がい者理解を促進するための職場への支援」が 37.3%となっています。

## 5 社会参加について

### (1) 余暇活動への参加意向

全体では、「旅行・キャンプ・釣り等の野外活動」が26.5%、「音楽・美術・映画・演劇等の文化・芸術・芸能の鑑賞」が24.2%となっています。

### (2) 障がいによる差別やいやな思いをしたこと

全体では、「ある」が 16.8%、「ない」が 45.9%、「わからない」が 23.2%となっています。

313 人から回答のあった、具体的な事柄について内容を分類すると、「労働や職場に関すること」が78件、「教育や学校生活に関すること」が32件、「医療に関すること」が32件、「近所や地域に関すること」が26件となっています。

### (3) 障がい者の理解に必要なこと

全体では、「福祉施設をもっと地域に開かれたものにする」が 32.8%、「障がい者自身が積極的に社会参加する」が 27.1%、「小・中学校での福祉教育の充実」が 24.2%、「障がいを理解するための講演会や講座の開催」が 22.9%となっています。

#### (4) 福祉情報の入手先

全体では、「市報にいがた」が43.9%、「新聞・雑誌」が27.7%、「テレビ・雑誌」が25.0%となっています。

## 6 障がい福祉サービス等の利用について

### (1) 利用している障がい福祉サービス等

全体では、「補装具費支給・日常生活用具給付」が10.1%、「通所して就労支援を受けるサービス（就労継続支援、就労移行支援、地域活動支援センター等）」が9.7%、「通所して生活の介助や自立のための訓練するサービス（生活介護、自立訓練）」が9.3%となっています。

### (2) 障がい福祉サービス等に満足していること

全体では、「職員の対応」が23.4%、「サービス内容」が14.9%、「希望した日に利用できる」が14.1%となっています。

### (3) 障がい福祉サービス等に満足できないこと

全体では、「利用者負担が高い」が9.2%、「自宅から遠い」が8.2%となっています。

### (4) 新たに利用したいサービス

全体では、「住まいの場として利用するサービス（グループホーム、ケアホーム、施設入所支援、療養介護）」が14.2%、「外出時に利用するサービス（行動援護、移動支援）」が13.4%、「相談支援事業」が9.9%となっています。

## 7 医療費について

### 医療費の負担感

全体では、「非常に負担を感じている」が 12.5%、「どちらかといえば負担を感じている」が 19.2%、「あまり負担感はない」が 27.5%、「全く負担感はない」が 8.8%となっています。

## 8 将来について

### 将来の暮らし方

全体では、「このまま在宅を希望」が 55.6%、「入所施設を希望」が 16.8%となっています。

## 9 障がい者施策について

全体では、「経済的負担の軽減」が 44.1%、「相談支援の充実」が 27.2%、「障がいと障がい者に対する理解の普及」が 22.3%、「緊急時・災害時の支援及び防災対策の充実」が 20.5%、「医療及びリハビリテーション体制の充実」が 19.2%、となっています。

## B 施設入所者の調査結果

### 1 ご本人について

#### (1) 回答者

「本人」が5.8%、「本人の意見を聞いて家族や介助者、施設職員等」が29.9%、「本人の意見を聞くことができないので家族や介助者、施設職員等」が62.0%となっています。

#### (2) 自宅のある区

「北区」が8.4%、「東区」が13.3%、「中央区」が11.1%、「江南区」が8.2%、「秋葉区」が11.5%、「南区」が7.1%、「西区」が20.1%、「西蒲区」が8.4%、「市外」が4.4%となっています。

#### (3) 年齢

全体では、「40～49歳」が24.8%、「30～39歳」が23.5%、「50～59歳」が21.9%、「60～69歳」が17.0%となっています。

#### (4) 性別

「男性」が61.1%、「女性」が38.1%となっています。

#### (5) 障がいの種別

##### ① 手帳の種類

「身体障がい者手帳」が46.5%、「療育手帳」が72.1%、「精神障がい者保健福祉手帳」が5.3%となっています。

##### ② 身体障がい者手帳の等級

身体障がい者手帳の等級では、「1級」が52.9%、「2級」が20.5%となっています。

##### ③ 療育手帳の程度

療育手帳の程度では、「A」が75.8%、「B」が15.6%となっています。

④ 精神障がい者保健福祉手帳の等級

精神障がい者保健福祉手帳の等級では、「1級」が50.0%、「2級」が41.7%、「3級」が4.2%となっています。

(6) 身体障がいの部位

「肢体不自由」が62.4%、「視覚障がい」が9.5%、「音声・言語・そしゃく機能障がい」が8.1%、「聴覚又は平衡機能障がい」が5.2%、「内部障がい」が2.9%となっています。

(7) 発達障がいの種類

「自閉症」が14.2%、「広汎性発達障がい」が1.8%、「学習障がい(LD)」が0.7%、「高機能自閉症」が0.7%、「アスペルガー症候群」が0.4%となっています。

(8) 入所施設の種類の種類

「障がい者支援施設」が57.7%、「知的障がい者入所更生施設」が32.1%、「身体障がい者療護施設」が7.3%となっています。

(9) 施設に入所している期間

全体では、「20年以上」が30.8%、「10～15年未満」が22.8%、「5年未満」が17.9%、「5～10年未満」が13.9%、「15～20年未満」が13.5%となっています。

(10) 施設に入所した理由

全体では、「家族による介助が難しくなったため」が54.2%、「施設のほうが安心して暮らせるため」が52.9%、「常時介助が必要なため」が39.8%となっています。

## 2 日常生活の状況について

### 日常生活で困っていること

全体では、「食事やトイレ、風呂、着替えなどの身の回りのことが十分できない」が47.1%、「将来の生活に不安を感じている」が34.7%、「健康状態に不安がある」が33.6%となっています。

## 3 相談支援体制について

### (1) 困ったときの相談先

全体では、「施設の職員」が76.3%、「家族や親戚」が42.5%となっています。

### (2) 希望する相談制度やしくみ

全体では、「一つの窓口で様々なことに応じてくれる相談」が21.9%、「満足している 特に希望なし」が19.9%、「専門性の高い職員による相談」が18.8%となっています。

## 4 日中活動・就労について

### (1) 外出の頻度

全体では、「月に2～3回」が31.6%、「ほとんど外出しない」が22.3%となっています。

### (2) 外出の目的

全体では、「買い物」が41.2%、「医療機関へ通院」が38.7%となっています。

### (3) 外出時に充実や改善などを望むもの

全体では、「トイレの利用」が25.2%、「歩道・通路の段差・傾斜」が22.8%、「建物の階段・段差」が20.4%となっています。

### (4) 1年間で自宅に帰った回数

全体では、「10回以上」が33.0%、「1～3回」が21.5%となっています。

### (5) 日中の過ごし方

全体では、「入所している施設で、作業や訓練を受けている」が49.1%、「入所している施設で、看護や介護を受けている」が45.1%となっています。

### (6) 就職（一般就労）の希望

全体では、「就職（一般就労）を希望しない」が71.7%、「就職（一般就労）を希望する」が6.4%となっています。

### (7) 一般就労に必要なこと

全体では、「障がい者理解を促進するための職場への支援」が31.9%、「障がい者向けの職業相談や職業紹介の充実」が27.7%、「働くための知識や能力を身に着けるための職業訓練」が27.0%、となっています。

## 5 社会参加について

### (1) 余暇活動への参加意向

全体では、「旅行・キャンプ・釣り等の野外活動」が29.9%、「音楽・美術・映画・演劇等の文化・芸術・芸能の鑑賞」が29.4%となっています。

### (2) 障がいによる差別やいやな思いをしたこと

全体では、「ある」が20.1%、「ない」が20.6%、「わからない」が39.6%となっています。

83人から回答のあった、具体的な事柄について内容を分類すると、「教育や学校生活に関すること」が9件、「労働や職場に関すること」が6件、「福祉に関すること」が6件、「交通アクセスに関すること」が5件となっています。

### (3) 障がい者の理解に必要なこと

全体では、「福祉施設をもっと地域に開かれたものにする」が35.2%、「小・中学校での福祉教育の充実」が23.9%、「障がい者理解のための講演会や講座の開催」が22.3%、「障がい者自身が積極的に社会参加する」が21.9%となっています。

## 6 障がい福祉サービス等の利用について

### (1) 障がい福祉サービス等に満足していること

全体では、「職員の対応」が40.0%、「サービス内容」が33.8%となっています。

### (2) 障がい福祉サービス等に満足できないこと

全体では、「利用者負担が高い」が25.7%、「自宅から遠い」が20.1%となっています。

### (3) 新たに利用したいサービス

全体では、「外出時に利用するサービス（行動援護、移動支援）」が30.5%、「住まいの場として利用するサービス（グループホーム、ケアホーム、施設入所支援、療養介護）」が19.0%となっています。

## 7 医療費について

### 医療費の負担感

全体では、「非常に負担を感じている」が6.0%、「どちらかといえば負担を感じている」が20.8%、「あまり負担感はない」が36.9%、「全く負担感はない」が9.5%となっています。

## 8 将来について

### (1) 将来の暮らし方

全体では、「現在入所している施設で生活したい」が54.9%、「施設を退所して自宅で家族と暮らしたい」が10.2%、「施設を退所してグループホーム・ケアホームに入居したい」が6.9%となっています。

## (2) 退所したい理由

全体では、「家族のそばにいたいから」が 37.2%、「自由な生活がしてみたいから」が 22.1%となっています。

## (3) 入所していきたい理由

全体では、「施設にいたほうが安心できるから」が 59.3%、「家族の受け入れ体制が整っていないから」が 17.1%となっています。

## 9 障がい者施策について

全体では、「経済的負担の軽減」が 37.8%、「障がいと障がい者に対する理解の普及」が 29.0%、「外出時に利用するサービスの充実」が 25.9%、「住まいの場として利用するサービスの充実」が 22.3%、「相談支援の充実」が 21.5%、となっています。

## C 18歳未満の調査結果

### 1 ご本人・ご家族について

#### (1) 回答者

「本人の意見を聞いて家族や介助者、施設職員等」が60.4%、「本人の意見を聞くことができないので家族や介助者、施設職員等」が28.3%、「本人」が9.1%となっています。

#### (2) 自宅のある区

「北区」が8.1%、「東区」が17.4%、「中央区」が21.1%、「江南区」が9.6%、「秋葉区」が11.3%、「南区」が7.9%、「西区」が17.7%、「西蒲区」が5.9%となっています。

#### (3) 年齢

全体では、「15歳以上」が25.3%、「12～14歳」が25.3%、「9～11歳」が16.5%となっています。

#### (4) 性別

「男性」が66.3%、「女性」が32.7%となっています。

#### (5) 障がいの種別

##### ① 手帳の種類

「身体障がい者手帳」が37.1%、「療育手帳」が69.3%、「精神障がい者保健福祉手帳」が0.5%となっています。

##### ② 身体障がい者手帳の等級

身体障がい者手帳の等級では、「1級」が51.0%、「2級」が20.5%となっています。

##### ③ 療育手帳の程度

療育手帳の程度では、「B」が54.6%、「A」が45.4%となっています。

(6) 身体障がいの部位

「肢体不自由」が66.9%、「聴覚又は平衡機能障がい」が17.2%、「視覚障がい」が9.3%、「内部障がい」が6.6%、「音声・言語・そしゃく機能障がい」が1.3%となっています。

(7) 発達障がいの種類

「広汎性発達障がい」が22.6%、「自閉症」が14.7%、「注意欠陥多動性障がい（ADHD）」が7.4%、「アスペルガー症候群」が4.7%、「高機能自閉症」が2.5%、「学習障がい（LD）」が1.7%、となっています。

(8) 住まいの種類

「持ち家（戸建）」が71.5%、「民間賃貸住宅（集合住宅）」が10.6%となっています。

(9) 同居者

全体では、「母」が94.8%、「父」が88.5%、「兄姉・姉妹」が70.3%となっています。

(10) 保護者の就労状況

全体では、「父のみ就労」が50.9%、「父母ともに就労」が34.6%となっています。

## 2 日常生活の状況について

(1) 主な介助者

全体では、「母親」が63.4%、「父親」が8.8%となっています。

(2) 日常生活で困っていること

全体では、「現在のことよりも将来の不安を感じている」が73.0%、「外出に支障がある」が35.1%、「食事やトイレ、風呂、着替えなどの身の回りのことが十分できない」が32.2%となっています。

(3) 主な介助者が困っていること

全体では、「緊急時の対応に不安がある」が35.9%、「精神的な負担が大きい」が35.4%、「代わりの介助を頼める人がいない」33.2%となっています。

### 3 相談支援体制について

(1) 困ったときの相談先

全体では、「家族や親戚」が70.5%、「通園先施設・通学先学校の職員」が48.2%、「友人や知人」が30.7%となっています。

(2) 希望する相談制度やしき

全体では、「専門性の高い職員による相談」が51.4%、「一つの窓口で様々なことに応じてくれる相談」が44.0%、「自分と同じ立場の人による相談」が6.9%となっています。

### 4 日中活動・就労について

(1) 外出の頻度

全体では、「ほぼ毎日」が87.7%となっています。

(2) 外出の目的

全体では、「通学」が89.2%、「医療機関へ通院」が31.2%となっています。

(3) 外出時に充実や改善などを望むもの

全体では、「トイレの利用」が29.7%、「周囲の目が気にならないこと」が27.0%、「周りの人からの手助けを得やすくなること」が23.8%、となっています。

(4) 災害時に必要なこと

全体では、「避難所設備が障がいに対応していること」が52.6%、「避難所で必要な介助を受けられること」が39.1%、「助けを呼べること」が37.3%となっています。

(5) 就職（一般就労）の希望

全体では、「就職（一般就労）を希望する」が70.8%、「就職（一般就労）を希望しない」が24.1%となっています。

(6) 一般就労に必要なこと

全体では、「障がい者理解を促進するための職場への支援」が75.7%、「障がい者向けの職業相談や職業紹介の充実」が68.6%、「働くための知識や能力を身に着けるための職業訓練」が64.9%、となっています。

## 5 社会参加について

(1) 余暇活動への参加意向

全体では、「旅行・キャンプ・釣り等の野外活動」が49.9%、「音楽・美術・映画・演劇等の文化・芸術・芸能の鑑賞」が41.5%、「スポーツ活動」が33.2%となっています。

(2) 障がいによる差別やいやな思いをしたこと

全体では、「ある」が36.4%、「ない」が22.9%、「わからない」が35.1%となっています。

34人から回答のあった、具体的な事柄について内容を分類すると、「教育や学校生活に関すること」が12件、「福祉に関すること」が6件、「近所や地域に関すること」が3件となっています。

(3) 障がい者の理解に必要なこと

全体では、「小・中学校での福祉教育の充実」が72.2%、「福祉施設をもっと地域に開かれたものにする」が43.5%、「障がい者自身が積極的に社会参加する」が37.1%となっています。

(4) 福祉情報の入手先

全体では、「学校」が53.8%、「市報にいがた」が40.3%、「障がい者団体や家族の会」が30.0%となっています。

## 6 障がい福祉サービス等の利用について

### (1) 利用している障がい福祉サービス等

全体では、「一時的に日中活動又は住まいの場を提供するサービス（日中一時支援、短期入所）」が24.8%、「補装具費支給・日常生活用具給付」が21.9%、「外出時に利用するサービス（行動援護、移動支援）」が19.2%となっています。

### (2) 障がい福祉サービス等に満足していること

全体では、「職員の対応」が22.1%、「サービス内容」が15.7%、「希望した日に利用できる」が11.8%となっています。

### (3) 障がい福祉サービス等に満足できないこと

全体では、「希望した日に利用できない」が21.1%、「自宅から遠い」が14.5%、「利用者負担が高い」が12.3%となっています。

### (4) 新たに利用したいサービス

全体では、「外出時に利用するサービス（行動援護、移動支援）」が26.3%、「一時的に日中活動又は住まいの場を提供するサービス（日中一時支援、短期入所）」が20.9%、「通所して就労支援を受けるサービス（地域活動支援センター）」が16.5%となっています。

## 7 医療費について

### 医療費の負担感

全体では、「非常に負担を感じている」が9.8%、「どちらかといえば負担を感じている」が17.0%、「あまり負担感はない」が26.8%、「全く負担感はない」が5.9%となっています。

## 8 療育・保育について

### (1) 障がいに気づいた時期

全体では、「産まれたとき」が24.8%、「0歳」が18.7%、「1歳」が12.3%、「2歳」が15.7%、「3歳」が10.6%となっており、3歳以下が82.1%を占めています。

### (2) 障がいに気づいたきっかけ

全体では、「産まれてまもなく知らされた」が24.8%、「家族や周りの人が気づいた」が17.9%、「医療機関を受診したときに知らされた」が13.8%となっています。

### (3) 就学前の療育について困っていること（当時困ったこと）

全体では、「本人の成長に不安がある」が39.1%、「療育・保育に関する情報が少ない」が30.7%、「友達との関係づくりができない」が20.1%となっています。

### (4) 現在通っているところ（就学前）

全体では、「新潟県はまぐみ小児療育センター」が46.2%、「保育園」が43.6%、「新潟市立ひしのみ園」が21.8%となっています。

## 9 学校・教育について

### (1) 現在通っているところ（就学前）

全体では、「小学校・小学部等」が41.6%を占め、そのうち、「小学校の特別支援学級」が多く、「中学校・中学部等」が34.0%を占め、そのうち、「特別支援学校の中等部」が多く、「高等学校・高等部等」が23.7%を占め、そのうち、「特別支援学校の高等部」が多くなっています。

### (2) 教育で困っていること

全体では、「学校終了後の進路に不安がある」が70.8%、「通学の送り迎えが大変」が33.7%、となっています。

### (3) 放課後や夏休みの過ごし方

全体では、「家族と一緒に家に居る又は外出することが多い」が 70.2%、「障がい児放課後支援事業」が 23.4%、「日中一時支援事業等」が 20.7%となっています。

## 10 将来について

### (1) 将来の暮らし方

全体では、「自宅で家族と暮らしたい」が 52.8%、「わからない」が 23.3%、「グループホームに入居したい」が 7.1%となっています。

### (2) 卒業後の進路

全体では、「障がい福祉サービス事業・地域活動支援センターへ通所したい」が 36.1%、「企業などに就職したい」が 18.6%となっています。

## 11 障がい者施策について

全体では、「障がいと障がい者に対する理解の普及」が 41.5%、「経済的負担の軽減」が 40.8%、「障がい者の雇用促進及び就労支援」が 38.1%、「放課後や夏休みなどの一時的な活動の場の充実」が 36.4%、「学校教育の充実」が 33.2%、となっています。